

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 安武 浩 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,382	△0.8	586	10.7	604	10.4	374	18.3
29年2月期第1四半期	2,400	△1.3	530	11.2	547	10.5	316	5.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	67.56	—
29年2月期第1四半期	57.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	5,704	4,026	70.6
29年2月期	5,060	3,685	72.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 4,026百万円 29年2月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,075	2.9	516	2.6	564	3.9	333	6.3	60.09
通期	7,000	2.9	370	2.4	450	0.7	266	182.7	48.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期1Q	5,551,230株	29年2月期	5,551,230株
30年2月期1Q	9,771株	29年2月期	9,771株
30年2月期1Q	5,541,459株	29年2月期1Q	5,541,549株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済動向の不確実性や国内の人手不足を反映した人件費の上昇などにより、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費は、消費者に生活防衛を優先する意識が根付いてしまっていることから、伸び悩む状況が続いており、当クリーニング業界におきましても、お客様の節約志向は依然として強く、本格的な需要の回復には至っておりません。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、販促活動として、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、特別会員数の増大と需要の拡大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただけるサービスとして「無人受付ボックス」の設置をスタートしました。時間を選ばずに利用することが出来、受付の待ち時間が不要なことから、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスです。今後、設置台数を拡大していくことで、お客様の利便性と満足度の向上を図ってまいります。

生産面においては、平成29年3月に品質と生産性の向上を目的として「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策は、新規出店として新たに4店舗を出店しましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により9店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は680店舗（前事業年度末に比べて5店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて19店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、前述の通り店舗数が前年同四半期累計期間末に比べて19店舗減少したことが影響し、売上高は2,382,384千円と前年同四半期と比べ18,248千円(0.8%)の減収となりました。

利益につきましては、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みと不採算店の閉鎖、前事業年度に導入した休日の新設を含む営業時間の見直しなどの経費節減の諸施策が奏功し、営業利益は586,755千円と前年同四半期と比べ56,567千円(10.7%)の増益、経常利益は604,542千円と前年同四半期と比べ56,708千円(10.4%)の増益、四半期純利益は374,419千円と前年同四半期と比べ57,816千円(18.3%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて643,128千円増加し、2,380,863千円となりました。これは、現金及び預金が531,449千円、売掛金が84,123千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,336千円増加し、3,323,893千円となりました。これは、有形固定資産が6,370千円減少したものの、無形固定資産が9,386千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて644,465千円増加し、5,704,757千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて307,787千円増加し、1,132,564千円となりました。これは、未払金が125,690千円、未払法人税等が105,144千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4,701千円減少し、545,524千円となりました。これは、長期借入金10,942千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて303,086千円増加し、1,678,089千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて341,378千円増加し、4,026,667千円となりました。これは、利益剰余金が343,941千円増加したことなどによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	2,053,151
売掛金	60,640	144,764
商品	25,008	24,776
原材料及び貯蔵品	25,685	24,849
前払費用	75,838	90,560
その他	37,314	51,215
貸倒引当金	△8,455	△8,455
流動資産合計	1,737,735	2,380,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,457	344,632
土地	1,823,880	1,823,880
その他(純額)	89,281	87,736
有形固定資産合計	2,262,619	2,256,248
無形固定資産		
のれん	70,560	65,567
その他	88,374	102,753
無形固定資産合計	158,934	168,321
投資その他の資産		
差入保証金	532,526	532,348
その他	368,476	366,975
投資その他の資産合計	901,002	899,323
固定資産合計	3,322,557	3,323,893
資産合計	5,060,292	5,704,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,558	58,612
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	100,078
未払金	293,798	419,489
未払法人税等	138,140	243,284
賞与引当金	33,056	30,721
役員賞与引当金	3,400	—
資産除去債務	148	365
その他	106,054	180,015
流動負債合計	824,777	1,132,564
固定負債		
長期借入金	78,942	68,000
退職給付引当金	126,360	127,835
役員退職慰労引当金	112,260	111,227
資産除去債務	104,258	102,169
その他	128,405	136,292
固定負債合計	550,226	545,524
負債合計	1,375,003	1,678,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,737,585	3,081,526
自己株式	△3,255	△3,255
株主資本合計	3,685,395	4,029,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△2,669
評価・換算差額等合計	△106	△2,669
純資産合計	3,685,289	4,026,667
負債純資産合計	5,060,292	5,704,757

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,400,632	2,382,384
売上原価	568,996	543,900
売上総利益	1,831,635	1,838,483
販売費及び一般管理費	1,301,447	1,251,727
営業利益	530,187	586,755
営業外収益		
受取利息	97	4
受取配当金	150	150
受取家賃	9,801	11,000
その他	8,657	7,475
営業外収益合計	18,706	18,629
営業外費用		
支払利息	546	336
賃貸借契約解約損	450	500
その他	63	5
営業外費用合計	1,059	842
経常利益	547,834	604,542
特別損失		
固定資産除却損	3,781	585
特別損失合計	3,781	585
税引前四半期純利益	544,053	603,957
法人税等	227,451	229,538
四半期純利益	316,602	374,419

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次の通り実施いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施のため。

2. 自己株式取得の内容

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の数：280,000株

(3) 株式取得価額の総額：163,520,000円

(4) 自己株式取得の期間：平成29年6月2日

(5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の数：280,000株

(3) 株式取得価額の総額：163,520,000円

(4) 自己株式取得の期間：平成29年6月2日

(5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け